

JR西労組結成以降の組織の整備と躍進

地方機関などの統一・整備が進む

JR西労組が結成されて以降、1992年に入り、各地方本部段階でも結成大会が順次開催され、地方機関の統一・整備が進み、1月10日に金沢地本(下田委員長)、11日に近畿地本(山口委員長)、12日に福知山地本(古林委員長)、16日に岡山地本(相田委員長)、18日に広島地本(下田委員長)、19日に米子地本(重田委員長)、22日に和歌山地本(西委員長)、24日に中バス地本(森原委員長)、26日に福岡地本(土田委員長)、30日に西バス地本(今井委員長)がそれぞれ結成されました。(内は初代委員長)。

また、2月2日には青年女性委員会が結成され、初代委員長には西村誠氏が就任しました。さらに、地本の統一、整備を終え、

3月3日、本部は第2回臨時大会を開催し、1992年春季生活闘争をはじめとする具体的な運動方針を決定しました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会も開催され、機関整備が進められました。

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

3月3日、本部は第2回臨時大会を開催し、1992年春季生活闘争をはじめとする具体的な運動方針を決定しました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

また、2月2日には青年女性委員会が結成され、初代委員長には西村誠氏が就任しました。さらに、地本の統一、整備を終え、

3月3日、本部は第2回臨時大会を開催し、1992年春季生活闘争をはじめとする具体的な運動方針を決定しました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

委員会は開催され、機関整備が進められました。

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

〈結成宣言〉

私たちは、本日ここに「西日本旅客鉄道産業労働組合」を結成した。私たちは、JRを愛し、そのJRを真の民間企業として発展させながら、新たなJR労働運動を創造するために、過去の歴史・感情を乗り越え、歴史的な挑戦者として、新たな1ページを拓いた。

鉄道復権を果たし、明るく働きがいのある職場・会社を創り上げ、永続的に鉄道産業を将来に残すための礎はここに築かれた。

利用者に愛され、地域に密着した鉄道産業の確立と、働く仲間、そして家族のために、JR西日本における名実共に責任組合として、大きな社会的責務を担う一大組織である自覚・自信・勇気を持ちつつ、運動を展開していく。

そのためには、1日も早くJR労働者の大同団結を実現し、健全な労使関係を理念とした労働運動を定着させることを改めて決意する。

私たちの持つ課題は大きい。そして新しい道の前途は険しいが、変化と創造の時代に向かって全組合員の英知を結集し、社会的責任と責務を全うし、私たちは「西日本旅客鉄道産業労働組合(JR西労組)」の限りない可能性を信じつつ、新たな道を切り拓き、輝かしい未来に向かって邁進する。

上宣言する。
1991年12月6日

西日本旅客鉄道産業労働組合結成大会

JR西労組結成宣言

このほか、5月7日には60名の地方議員が加入するJR西労組議員団会議がスタートし、初代議長には土師幸平氏(大阪府議会議員)が就任しました。また、5月、6月には諮問機関である7つの部会の結成

JR発足から新生JR西労組結成、第5回定期大会までの歴史[年表]

1991年6月25日 (平成3年)	JR西労組と西日本鉄産労との三役会見。「JR西労組が組織統一を申し入れる」
7月4日	【JR西労組のJR総連脱退】 JR西労組第6回定期中央本部大会は、国鉄清算事業団職員の再採用問題をめぐりJR総連ヘスト権及びスト指令権の移譲に反対並びにJR西労組から脱退したJR西労のJR総連加入に反対したがJR総連が加入を認めた事によりJR総連からの脱退、そして西日本鉄産労との組織統一を確認。
7月26日	西日本鉄産労第6回定期大会「JR西労組との組織統一をめざし協議を進める」方針を決定。
12月6日	【JR西労組と西日本鉄産労との統一】 西日本旅客鉄道産業労働組合「JR西労組」結成、組合員数 35,000 名、組織率 76.2%
1992年3月3日 (平成4年)	JR西労組第2回臨時中央本部大会 新全国産別(JR連合)結成、春闘方針を決定
5月18日	日本鉄道労働組合連合会「JR連合」結成
7月28日	JR西日本グループ労働組合連合会 「JR西日本連合」結成
7月31日	JR西労組第3回定期中央本部大会(宝塚大会) 組織統一後初の定期大会
1993年4月1日 (平成5年)	新規採用再開
6月12日	【西労から分裂】 JR西日本米子地方労働組合「米地労」結成 結成声明より、旧時代のものとして清算した「協議より闘争主義、自主自立・民主より偏向一方的階級的労働運動」が再び台頭した。私たちは、そのような非現実的な運動ではない、新しい道を選択し、出発した。
7月14日	JR西労組第4回定期中央本部大会(唐津大会)
1994年7月9日 (平成6年)	【西労から分裂】 JR西日本近畿地方労働組合「近畿地労」結成 結成声明より、今日のJR西労は、組合員不在の独善的運動により、会社との対決姿勢を強め展望の無いストライキを繰り返す。協議・交渉より第一主義の「対決型労働組合」化してきている。もはや、内部において改革をすることは不可能であると判断した。
7月13日	JR西労組第5回定期中央本部大会(城崎大会) 組合員数35,500名、組織率77.9%



1992年5月18日JR連合結成

第3回定期大会の開催

結成後、初の定期大会となる第3回大会は1992年7月31日、8月1日に近畿地本の下宝塚グランドホテルで開催され、「自立創造前進」のスローガンを掲げて熱心な討議が行われました。なお、準備地本による速報発行は、この大会からスタートしています。

このほか、1993年4月に、国鉄時代の1982年度を最後に原則的に新規採用が中止されて以降、11年ぶりとなるJR西日本初の高校卒の新規採用者(144名)が入社しました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする時短を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後も結果、1995年6月から7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする時短を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後も結果、1995年6月から7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする時短を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後も結果、1995年6月から7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする時短を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後も結果、1995年6月から7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

着実に進む労働条件の改善

JR発足後、旧JR西労組と西日本鉄産労は1988年10月より、労使間ルールに関する労働協約に加え、労働条件に関する事項も合わせて協定する「総合労働協約」を締結し、毎秋の交渉を通じて労働条件の改善に取り組む着実に成果を上げてきました。

また、春季生活闘争でも、毎年、定期昇給を実施したうえでベースアップを獲得し、賃金

は、乗務員勤務制度の大幅な改正が実施されました。これは、国鉄時代から続いてきた運

転士の「みなし労働時間」(先行地の時間から実際の労働時間を除く時間の1/6を労働時間に算入)を廃止、労働時間の構成要素を大幅に見直し、従前は別々であった運転士と車掌の勤務制度を統一したほか、1日の平均労働時間を7時間31分から7時間に短縮するとともに、それまでの賃金ペ

イスを確保できるように手当制度も見直す抜本的な改正でした。9月に提案を受けた後、組織内でも侃々諤々の議論があり、修正提案を引き出したうえで年末に妥結し、1993年3月より実施されるに至りました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする時短を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後も結果、1995年6月から7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

ストライキを繰り返す西労と米子地労・近畿地労の結成

1991年5月に旧JR西労組から旧労働系の組合員を中心に分裂して結成された西労は、安全確立闘争や春季生活闘争を大義名分(1992年3月)に26時間ストを、1993年12月には、乗務員勤務制度改正反対を目的に96時間ストを敢行しました。

その後も1993年3月のダイヤ改正から下関運転所(運転士)を対象に、寝台特急の1人乗務員に反対して147日間(わたりフルタイム)を対象とするストも敢行したほか、当時の井社長を相手に退陣要求も行いました。なお、彼らは乗務員勤務制度改正反対を訴えて裁判闘争に持ち込みましたが、その後、何の成果も得ることなく全面敗訴しています。

JR西日本における乗務員

転士の「みなし労働時間」(先行地の時間から実際の労働時間を除く時間の1/6を労働時間に算入)を廃止、労働時間の構成要素を大幅に見直し、従前は別々であった運転士と車掌の勤務制度を統一したほか、1日の平均労働時間を7時間31分から7時間に短縮するとともに、それまでの賃金ペ

イスを確保できるように手当制度も見直す抜本的な改正でした。9月に提案を受けた後、組織内でも侃々諤々の議論があり、修正提案を引き出したうえで年末に妥結し、1993年3月より実施されるに至りました。

また、同時に隔日交代勤務も1日の平均労働時間を8時間32分から8時間24分にする時短を行いましたが、その後も見直しを強く求めたが、その後も結果、1995年6月から7時間39分に短縮する勤務制度の改正が実現しました。

第4回・第5回定期大会の開催と組織率の向上

結成から着実に前進を果たしてきたJR西労組は、1993年7月14日、16日、第4回定期大会を福岡地本の準備の下で唐津・サイドホテルにて開催。翌1994年7月13日、15日に第5回大会を福知山地本の準備の下で城崎大会議館にて開催しました。

なお、結成時に組合員数

結成から着実に前進を果たしてきたJR西労組は、1993年7月14日、16日、第4回定期大会を福岡地本の準備の下で唐津・サイドホテルにて開催。翌1994年7月13日、15日に第5回大会を福知山地本の準備の下で城崎大会議館にて開催しました。

※組織状況の推移表

	1991年12月 (結成時)	1993年7月 (第4回大会)	1994年7月 (第5回大会)
JR西労組 組合員数	35,000名	35,300名	35,500名
組織率	76.2%	77.2%	77.9%

交通共済への共済一元化

組織統一後の重要課題であった共済制度の取り扱いは、1994年2月に開催した第4回中央委員会にて、交通共済に共済制度を一元化する」との方針を決定、4月より総合共済の統一を実現して組合員の福祉制度の安定化を図りました。これにより、JR職域共済である交通共済の事業の安定にも大きく貢献するとともに、翌1995年1月に発生した阪神・淡路大震災では、被災した多くの組合員と家族に見舞金を給付することができました。【次号に続く】